

## 栗東西中学校区生徒増対策における諸課題

### 1. 新設・分離

#### ○財政問題

「新設・分離が最善である」という審議会答申に対して、総事業費概算 36 億円の資金確保と将来負担比率 350%（平成 19 年で 336%）との兼ね合いで、現実問題として「新設・分離」は非常に困難な状況にある。

#### ○建設地問題

平成 19 年度栗東西中学校区内自治会長説明会で提示された「5(4)つの候補地」の内、栗東西中学校区内における全体の位置関係から、建設可能な用地としては北中小路の 2ヶ所、と苅原に絞られる。しかし、苅原地先は地価が高いことと、将来の通学区域を考慮した場合、新設校が建設後数年で過大規模校となる可能性が高いため、適切地ではない。したがって、北中小路に建設する場が「5(4)つの候補地」の中では、最も適切であると考えられる。しかし、北中小路にはすでに民間による住宅開発の動きがあることから、新設する場合には早急な対策が必要となる。また、この「5(4)つの候補地」以外には栗東西中学校区において、適切な用地は他には見あたらない。

#### ○時間的問題

平成 20 年度時点で建設用地が確定していないという現状では、教室不足が予想される平成 24 年度の新設・分離は時間的に非常に厳しい状況である。

（平成 24 年度分離・新設する場合）

平成 21 年度用地取得・物件補償、用地測量

平成 22 年度基本・実施設計

平成 23 年度建設工事

平成 24 年度開校

#### ○通学区域

いずれの候補地に新設する場合も現在の通学区域を変更する必要がある。これに対して、関係する自治会や保護者への説明を実施し、理解を得る必要がある。また、長年培ってきた小学校区単位の地域コミュニティへの影響が懸念される。

#### ○建設地周辺対策

新設となる場所の周辺自治会にとっては、居住環境に対する変化が出てくる可能性があるため、その対策が必要になる。

#### ○通学路対策、防犯対策

現在の通学路とは異なる経路となった場合、既存道路の改良だけでなく、新たな道路整備も含めた通学路・防犯対策が必要となる。また、市関係機関だけ

でなく、県や国の関係機関との調整も必要な場合や用地買収をとまなう場合は、金額的にも、時間的にも困難となることが考えられる。栗東駅周辺の高層マンション居住者が自転車通学となった場合は、その置き場にも事欠くことが想定されることから、その対策も必要となってくる。

## 2. 通学区域変更

### ○財政問題（将来的な分離）

通学区域の変更により、栗東市内 3 つの中学校に生徒を分散させることは可能である。しかし、平成 32 年度に市内中学生生徒数が 2,900 人を超える可能性があるため、当面通学区域の変更により、急場はしのげても、将来的に再度「新設・分離」となることも考えられる。また、当面増築工事でしのぐとしても、学校運営に最低必要な施設の整備は必要であり、建設費が発生しないということは、どのように通学区域を分けても無理である。（現状栗東市内 3 中学校の普通教室数は 78 教室であり、特別支援を含めての教室数から推定すると、2,500 人程度が最大収容可能な数字である。）

### ○通学区域

通学区域を変更するためには、関係する自治会や保護者への説明を実施し、理解を得る必要がある。しかし、理解を得られるかどうか、現状では不明であり、理解を得られたとしても、時間的にどのくらい必要となるか、またどこで、何を基準に学区を決定するか、という難題もある。また、栗東市全体に影響が及ぶ場合（例：治田西学区 → 栗東中学校、金勝学区 → 葉山中学校など）もあり、住民の合意形成に至るまで時間的な予想すら困難なことも想定される。そのような場合、栗東西中学校をはじめとする施設整備計画への影響が懸念される。

また、長年培ってきた小学校区単位の地域コミュニティへの影響が懸念されるほか、通学区域変更となった場合の開始時期、兄弟での通学区域の取扱い、通学距離が現状より遠くなるケースなど、の問題が発生することも予想される。

### ○通学路対策、防犯対策

現在の通学路とは異なる経路となった場合、既存道路の改良だけでなく、新たな道路整備も含めた通学路・防犯対策が必要となる。特に栗東市全域にわたる通学区域の変更が生じた場合は、国道 1、8 号線といった幹線をまたいだ通学路となる可能性があるため、市関係機関だけでなく、県や国の関係機関との調整も必要な場合や用地買収をとまなう場合は、金額的にも、時間的にも困難となることが考えられる。また、「1. 新設・分離」と同様、栗東駅周辺の高層マンション居住者の自転車通学対策も必要となってくる。

### 3. 栗東西中学校増築

#### ○財政問題

現在の栗東西中学校内の敷地に、将来 1,400 人を超える生徒数を収容することは可能であると思われるが、現状の質的教育レベルを維持するためには、現時点の試算では、最大 14.1 億円の費用が見込まれる。また、現状 30 教室を保有する栗東西中学校の増築には、文部科学省の「過大規模校をつくらない」とする方針に沿わず、増築にともなう補助金（負担金）が得られないおそれもある。この場合、建設費用は市単独費のみとなり、将来負担比率に影響を与えることも考えられる。そのため、国庫補助等の支援の対象となるよう、国・県などに対する要望活動を実施することも必要となる。

#### ○時間的問題

平成 24 年度には栗東西中学校の教室不足が予想されるので、平成 23 年度には施設整備をする必要がある。そのためには、平成 21 年度には整備計画に必要な方針を決定する必要がある。

（平成 24 年度から増築校舎を使用する場合）

平成 21 年度方針決定

平成 22 年度実施設計

平成 23 年度建設工事

平成 24 年度施設使用

#### ○学校施設問題

現在の栗東西中学校内の敷地に、将来 1,400 人を超える生徒数を収容することは可能であると思われるが、その場合は現在のグラウンド部分にまで校舎や体育館を建設することが必要であり、生徒一人当たりの運動場面積基準（721 人以上の生徒数の場合は 8,400 m<sup>2</sup>、中学校設置基準第 8 条別表による）は満たすものの、増大する生徒数に対応することはできず、教育環境の悪化することは確実である。そして、校舎等の建設中には施工に必要なスペース、いわゆる「工事ヤード」の確保を行わなければならないため、グラウンドの使用制限、行事の見直しなども予想される。

また、必要な時期にあわせて施設整備を行わねばならないため、将来の生徒増や変動を見据えた整備計画が必要となってくる。普通教室や特別教室はもちろん、最終の全体像をとらえた増築計画でないと、将来不便をきたす可能性がある。

生徒増に呼応するように、職員数も増加することは確実であり、職員室の拡張、あるいは新設なども視野に入れる必要がある。現在全生徒に対して認めている「自転車通学」については、全生徒とした場合は、その収容スペースも考慮しなければならない。このように現状の教育環境から必要な施設を想定する

と、現状の敷地では整備不可能なケースも十分想定される。

#### ○通学区域

栗東西中学校のみ増築する場合は、通学路については大きな変更はないが、前項の学校施設問題においても記述したように、駐車スペースの問題と、一斉に登下校する場合、混雑が予想される。

#### 4. 通学区域一部変更と増築の併用

栗東西中学校が平成 32 年度には 1,470 名の生徒数となることから、その過大規模化を少しでも解消するための方法の一つとして、現状の通学区域を一部変更することにより、その生徒数に対応した施設整備を実施することも考えられる。この場合、次のような課題が生じることが予想される。

#### ○通学区域

通学区域については、通学距離など一定の判断基準に基づき、対応することになる。ただし、通学距離で通学区域を設定した場合、同じ小学校区で2以上の中学校区が存在することになるため、現在の小学校区単位の地域コミュニティに影響が出ることが考えられる。この場合も対象となる地域住民との合意形成に至るまでの時間的な問題と、栗東西中学校をはじめとする施設整備計画への影響が懸念される。

また、この場合においても増築工事期間における学校運営、通学路・防犯対策が同時に課題となってくる。

(参考資料)

## 栗東市内小学校児童数推計(平成16～26年度)

	年 度	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合 計
治田西小学校	平成16年度	113	97	89	102	71	85	557
	平成17年度	120	104	99	91	106	71	591
	平成18年度	109	118	110	95	93	103	628
	平成19年度	123	110	117	105	95	89	639
	平成20年度	132	119	109	118	105	97	680
	平成21年度	132	132	119	109	118	105	715
	平成22年度	158	132	132	119	109	118	768
	平成23年度	158	158	132	132	119	109	808
	平成24年度	127	158	158	132	132	119	826
	平成25年度	172	127	158	158	132	132	879
平成26年度	179	172	127	158	158	132	926	

	年 度	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合 計
大宝小学校	平成16年度	178	170	137	144	96	109	834
	平成17年度	184	177	167	140	144	98	910
	平成18年度	114	102	92	110	90	91	599
	平成19年度	107	102	102	89	109	89	598
	平成20年度	110	109	107	104	91	113	634
	平成21年度	118	110	109	107	104	91	639
	平成22年度	118	118	110	109	107	104	666
	平成23年度	106	118	118	110	109	107	668
	平成24年度	116	106	118	118	110	109	677
	平成25年度	124	116	106	118	118	110	692
平成26年度	113	124	116	106	118	118	695	

	年 度	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合 計
大宝東小学校	平成16年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成17年度	—	—	—	—	—	—	—
	平成18年度	127	85	76	55	47	50	444
	平成19年度	119	122	87	73	57	51	509
	平成20年度	143	117	123	81	71	60	595
	平成21年度	155	143	117	123	81	71	690
	平成22年度	131	155	143	117	123	81	750
	平成23年度	148	131	155	143	117	123	817
	平成24年度	124	148	131	155	143	117	818
	平成25年度	136	124	148	131	155	143	837
平成26年度	143	136	124	148	131	155	837	

	年 度	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合 計
大宝西小学校	平成16年度	48	42	49	53	48	43	293
	平成17年度	55	47	41	49	31	47	290
	平成18年度	60	54	50	41	49	56	310
	平成19年度	62	62	51	48	41	49	313
	平成20年度	72	61	62	55	47	42	339
	平成21年度	74	72	61	62	55	47	371
	平成22年度	67	74	72	61	62	55	391
	平成23年度	70	67	74	72	61	62	406
	平成24年度	70	70	67	74	72	61	414
	平成25年度	88	70	70	67	74	72	441
平成26年度	65	88	70	70	67	74	434	

	年 度	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合 計
栗東市内 合計	平成16年度	730	706	668	711	601	588	4,004
	平成17年度	758	720	691	668	713	603	4,153
	平成18年度	840	760	720	688	662	717	4,387
	平成19年度	809	816	749	705	694	659	4,432
	平成20年度	899	807	825	747	705	699	4,682
	平成21年度	889	899	807	825	747	705	4,872
	平成22年度	950	889	899	807	825	747	5,117
	平成23年度	901	950	889	899	807	825	5,271
	平成24年度	889	901	950	889	899	807	5,335
	平成25年度	991	889	901	950	889	899	5,519
平成26年度	998	901	889	901	950	889	5,618	